

第2回「学び」の選択肢拡大に向けた検討懇話会

日 時：平成27年10月18日（日）15:00～17:30

場 所：高田会館 大ホール（津市一身田町）

出席者：安藤委員、貝ノ瀬委員（座長）、加藤委員、清水委員、
鈴木委員、力石委員、西口委員、藤沢委員、鈴木知事

はじめに

●鈴木知事

- 本日の会場は、専修寺（せんじゅじ）といい、親鸞聖人（しんらんしょうにん）が開いた真宗高田派（しんしゅうたかだは）全国約600寺院の本山である。この寺には、親鸞聖人の自筆の国宝など、貴重な資料がある。また今回、17年に1度の一光三尊佛（いっこうさんぞんぶつ）の御開扉もある。
- このような大変豊かな文化的価値の高い場所で開催し、非日常の場に身を置くことで、様々な発想につながることを期待したい。
- 前回の議論で、郷土教育、アントレプレナーシップ教育などの地方創生に向けた教育や家庭教育の意見が多かったため、今回はそうした資料も作成した。
- 従来から申し上げているが、この会議はアイデアを発散してもらう場なので、制度や予算といった制約にとらわれず、自由闊達な発言をお願いしたい。

委員提出資料の説明

○貝ノ瀬座長

- 国の教育再生実行会議の第七次提言の中で、起業家精神の育成としてアントレプレナーシップ教育が取り上げられている。これからの時代に求められる資質、能力などが培われるとされる。
- 会社を作るという起業活動の疑似体験は、小学生でも可能。自分が校長をしていた小学校で実践した。
- 当時、自分の勤める学校の子どもの様子を見たときに、学習面では問題ないが、頭でっかちでガッツがないと感じた。将来、社会に出たときにやっていけるようチャレンジ精神をつける必要があると考えた。
- そんなとき経済産業省の勉強会に参加する機会があり、フィンランドやイギリス、アメリカなどで、アントレプレナーシップ教育が進んでいると知った。実際の教育の様子を見たいと思い、自費でフィンランドに3回ほど行って勉強し、その内容を翻訳し取り入れた。
- 例えば商品を作るときに、どれぐらいの値段をつけて、どんな方法で売ればいいのか、どんなデザインにすれば客に好まれ、買ってもらえるか、考え、調べ、議論することになる。
- すると、学習面では劣るが生活感のある子どもたちが活躍し、全員参加型の授業が展開できた。
- 実践するには、教員より、起業活動、経済活動の実務に長けた地域の人々の協力が必要と考え、青年会議所の人たちに手伝ってもらった。この効果が非常に大きかった。
- 具体的には、校庭にある銀杏を商品にできないか、取り組んだ。地域の人も加わり、企画し、銀行から借金し、宣伝し、販売する、という活動を1年程やった。販売するにしても、ただ物を置いておけば買ってくれるわけではないので、売り込みの仕方とかお客さんをひきつけ

るための工夫や表現など、子どもたちはどうしても実際に体を使って活動せざるを得ない。

- これをきっかけに、子どもたちのやる気、意欲に火が付き、国語、算数、理科、社会などに転移し、学力も更に高まった。
- アントレプレナーシップ教育は、子どもたちの大きな力を育み、地域を活性化してくれるものである。

欠席委員の意見

○前野委員（ビデオメッセージ）

- 私たちの大学院、慶應義塾大学システムデザイン・マネジメント研究科は、新卒の若い学生と社会人学生の集団で、多様な者が一緒になって学ぶ科である。
- 私の専門は、元々はロボットだったが、最近は、幸せとは何かといった「幸福学」やチームで新しいことを創造するにはどうすればいいのかといった「イノベーション教育」などに取り組んでいる。そういう意味では今回のテーマである地方創生に向けての教育、家庭教育にも関係が深い。
- 幸福学について。幸せになるためには4つの要因がある。1つ目は「夢や目標を持つこと」。2つ目は「愛やつながりや感謝の気持ちを持つこと」。3つ目は「楽観的で前向きで自己肯定感が高いこと」。4つ目は「人の目を気にしないこと」。
- お金、もの、地位などを他人と比べて幸せを目指すのではなく、それぞれが自分らしさを持ち自分らしく生きることが幸せだと考える。地方創生のためにも、この4つが必要。
- 人々のつながりを創生するためには、多様な人たち一人ひとりが夢や目標を持つことが必要。その多様な人たちがつながってそれぞれを求め合い、尊敬し合うことが必要。そうすることによって、周りの感覚や人の目を気にすることのない、その地域らしい教育ができる。
- 大都市と三重県を比較するのではなく、自分たちの良さというものを自分たちで考え、多様につながり合いながらそれを実現していくということが重要。
- よく「若者・バカ者・ヨソ者」が大事と言われる。三重県の人間だけでやっていたのではいけない。ヨソ者の目があるからこそ三重県の良さというものがわかることがある。
- 地方創生で重要なのは他地域との交流。県内の市町同士の交流、あるいは県外、海外など、外との多様なつながりを持つこと。学校や大学であれば、児童生徒や学生と地域の、あるいは地域外の多様な人とつながることが重要。
- 教員が現場を知らないことが課題。ずっと学校や大学にいる教員よりも、企業経験や海外経験のある人のほうが多様性教育に向いている。半年とか1年、企業等でインターンを経験するなど多様性を理解した教員と一緒に学ぶことが、地方創生教育において重要。
- 家庭教育について。まずは自己実現。「子どもたちを育てよう」ではなく、両親も祖父母も含め一緒に住む人たちがみんながそれぞれ目標を持ち、夢を持ち、それを示すことが大事。
- 自分ができなかったことを子どもにさせるのではなく、それぞれが生き活きと生きていくこと、家族がちゃんとつながり合うことが重要。
- 家庭教育とは、自分の家庭だけのことではなく、家庭間が連携して教育すること。
- アメリカにいたとき、小学校に遊具を作ろうという話になったが、学校が認めない。すると、多くの家族が集まりボランティアで作るとして、学校も市も説得した。家庭だけではなく、家庭が輪になり地域や学校などを巻き込んで実現する姿を目の当たりにした。
- 教員、親、子どもたち、地域の人、教育委員会、地域外の人、みんなで話し合う場を作ることが極めて重要。

- 一人ひとりが夢とか目標を持っている家庭の人、家庭の外の人、それが多様につながって、多様な人がつながることで楽しい組織になる。
- 幸せの4つの因子を育む教育を実践すると、それだけで幸せになってしまう。やっていると思わず幸せになってしまう。
- イノベーション教育も、チームでいろんなことをそれぞれらしくやろうということなので、イノベーションを起こすための創造性教育は、幸せ教育と同じような効果がある。
- そういう意味で、三重県が目指すTBL（Team-Based Learning／チーム基盤型学習）とか多様なつながりについては大賛成。
- 幸福学、イノベーション教育、多様な人たちの学びなど、我々もいろいろ実績があるので、何か貢献できればと思っている。

地方創生に向けた教育に対する各委員意見

○安藤委員

- 地方創生に向けた教育の背景にある、人口の社会減の負のスパイラルを何とか止めたい。特に高等教育機関進学時や卒業時の若者の県外流出。
- 例えば県内の女子サッカーで、中学生では四日市のチームが全国的に強い。大人では伊賀くノ一という強いチームもある。しかし高校に強いチームがない。そのため、中学の強いチームの子はほとんどが県外の高校に出て、そのまま県外の大学に進む。
- 人口の流出防止、人口流入を目指すには、「すること、やること、Doing」より「あり方、ぶれない方針、Being」が重要。「三重県はこれでいく」というような、いわば教育の三重ブランド、生活の三重ブランドを柱に据えるべきと考える。

○力石委員

- 三重ブランド、教育の基本的な考え方がまず一番大切ということに同感。
- 三重県は、日本で最も質の高い県の一つだと思う。これからは質の向上が非常に大切で、その質の向上を図っていくうえで教育が欠かせない。
- 県は、県民全体の意識として質の向上を大きく掲げ、まず人材の育成、教育訓練に力を入れていくということを、もう少し明確に発信すべき。
- 大切なのは、ホスピタリティーとコミュニケーションとチームワーク。
- ホスピタリティーは、思いやり、心遣いなど、物事を心気持ちで受け取り、それを心気持ちから行動に移していくこと。人間社会の中でとても大切な精神。
- コミュニケーションは、人とのつながり。あらゆる分野でコミュニケーションの環境づくりを作り上げていくことが重要。
- チームワークの精神がとても大切。共有、共生のベースは、互いに認め合い協力すること。
- 大学、大学院の客員教授をしているが、学生に対しホスピタリティー、コミュニケーション、チームワークの3つの思い入れを持っている教員が残念ながら非常に少ない。

○清水委員

- 子ども、特に小中学生が自らの共同体を守り発展させるための学力や教育を形成するにはどうしたらいいか。地域から若者が流出するという事は、小学校段階から含めた教育の一つの総決算と考えられる。
- 一般的に、学力の高い子ほど県外へ出る傾向がある。自己の可能性に挑む。その人の生き方として立派な選択だと思う。そういう状況で自らの共同体を学び、発展させることができるような教育のあり方、学力の形成とはどうあるべきかを今、考えなくてはならない。

- 子どものものの見方、行動様式、考え方を形成していくうえで決定的に重要なのは家庭、地域社会、学校教育であるが、その根底にあるのが地域や日本の国の歴史、文化、伝統である。
- 地域やこの国が持つ伝統や文化に早くから気付き目覚める地道な教育活動が、伝統文化の素晴らしさや郷土への感謝、郷土愛や祖国愛につながっていく。
- 子どもたちが、地域の様々な文化活動や奉仕活動に、家庭で参加する機会を増やしていく。成績さえ良ければいいと考えず、子どもを引き寄せ、共に楽しく行動することによって、次第に意識が形成されていく。人としての生き方の根底をなすものに目を向けて、それを子どもの行動パターンやものの考え方につなげていくことが大切。
- 三重県には非常に美しい恵まれた自然環境がある。歴史的文化的資源や観光資源にも恵まれている。「美（うま）し国三重」の良さをどう生かすか。そういう課題を子どもにぶつけてみる。
- 人口減少社会にあって、これからの地域の創生は20年先30年先を担う若者、あるいはヨソ者、そしていい意味のバカ者にかかっている。そういう現在の大人が気付いていない着眼が必要。
- それを大学教育の中でどう実現できるかということを考え、昨年、文科省が進めるCOC事業に申請、採択していただいた。大学の立地する周辺3市5町が、いかに継続的に共同体として発展していけるか。それを自らの課題として考え、行動するアクティブ・シチズンを育てようという思いの下で取り組んだプログラム。資料として取りまとめたので配付した。
- 事業を大学の全人教育の一環として位置付け、生涯学び続け、主体的に市民や地域を支える人間として行動できる人材、イノベーションを創出し、地域再生の核となる人材、言語や世代、立場を越えてコミュニケーションできる人材の育成が、伊勢志摩定住自立圏共生学の中で実現しようとしている育成目標である。どのように育成するのか、具体的な教育目標とカリキュラムを示している。あと4年間で完成する。
- 去年は、滋賀、岩手、長野、島根、香川など、いろんな先進地や大学の取組を視察したので、それも参考にしてさらにプログラムの充実を図る。
- 教育は10年先、20年先にならないと本当の意味での成果が分からないが、本学の取組は必ず伊勢志摩だけでなく、三重県全体、あるいは他の地域でも適用応用していただけるものとなると確信する。
- ただ、本学は文系の学部しか有しておらず理系がないので、いろんな意味で限界がある。これは大学として何を目指していくかという理念、建学の精神に関わる問題。
- 日本の歴史、伝統に基づいた学問を明らかにし、その成果を教育に及ぼしていく。基本は日本の伝統文化、精神文化、それを現代社会に適用していくことにある。
- サミット会場選定理由として、安倍首相が、日本の高い精神文化を先進国のリーダーたちに触れていただきたいと言ったが、三重県伊勢志摩地方は、伊勢の神宮を中心として、日本固有の精神文化の聖地、中心に位置する。
- 本学は、神宮を中心とした日本の精神文化を学問的に究明し、その成果を人材育成に生かしていくべく努力している。
- 今、大学はいわゆる2018年問題という喫緊の問題を抱える。
- 文理融合型の情報科、情報デザイン学の研究教育は日本の将来にとって極めて重要な学問分野であり、その拠点を三重県に作ることは日本の将来にとってもいいことだと考える。総務省の高度ICT利活用人材育成プログラムの開発事業でも大きく取り上げられており、去年の日本学術会議情報学委員会でもビッグデータ時代に対応する人材育成について提言があった。
- 名古屋大学はこの学部を今年設けるようであり、滋賀大学が教育学部を減らして、この分野

の学部を増設、改編することを発表している。こうした分野に関して日本は欧米に遅れを取っているため、将来的にも必ず重要となってくる。

- もう一つ、学ぶ場で三重県に無いのは外国語学部。学科もない。近県には、愛知にも奈良、京都、大阪にもすでに長い実績と成果を上げている大学がある。
- ただ、三重県の高校生がどれだけこの分野に進みたいか、である。外国語能力を身に付けたいという志望は少ないように感じられる。果たして今、学部を立ち上げて一定の志願者を得ることができるか確信がない。
- しかし、グローバル化が進む中で、企業も行政も教育機関も一体となって支援する体制ができるわけなので、創設し維持することも可能であり、将来の展望もそれなりに開けるのではないかと考える。

○加藤委員

- 子どもたちに対し、生きることそのものを教えてくれる人が周りにいない。そこが一番の問題。
- そういう意味では、アントレプレナーシップ教育の例は、少し守られながらも、大人の実社会を本当に勉強できる仕組みなので、非常にいい。
- ワクワクして早く大人になりたい、早く社会に貢献したいと思う気持ちを育てることが、教育がすべきところ。
- しかし、今の教員にそれができるかという点、無理ではないか。
- 教科を教える技術は、学校の教員より、競争原理に基づき磨かれた塾の先生のほうが上手いかも知れないので、そういうところは塾に任せ、学校は、人生そのもののワクワクさとか、厳しさとか、社会貢献の必要性などをきちんと教える。そういうカリキュラムに変えなければ、社会の要望に応えられないのではないか。
- 会社の経営者や農家の子どもたちは起業家になる確率が高いと聞く。日常生活の中で、チャレンジをし、社会に対してサービスを提供する人が間近にいて、目の前でお金がぐるぐる回っているのを見ていれば、早めに社会と結び付きができ、どうして勉強しなければいけないのか、どうしてコミュニケーションを取らなければいけないかが分かる。
- また例えば、三重県の厳しい自然の所をプログラムに入れて、1週間ほど親や携帯電話、ゲームから離れて合宿させるカリキュラムなども考えられる。そういうものが本当に親や社会が求めている教育ではないか。

○鈴木委員

- 地方創生で一番問題なのは、地方に対して自信や誇りが持てないこと。地方に何があるのか、当然、子どもたちも知らない。
- 三重ブランドという話があったが、ブランドというのは過去からの蓄積、実績である。地域にどういう教材、人材、知財があるのかということである。
- 例えば、本居宣長の言う「もののあはれ」は、基本的には「和を以て貴し」であり、他を思う心であるから、もてなしにも通ずる。そういうものを三重はきちんと持っていて、それが日本文化を作ったということをまずきちんと教える教材を作ること。
- 学生の頃、本田宗一郎氏や糸川英夫氏に会ったとき「有言実行でやりなさい」と言われた。「有言」とは、課題をどう見つけるか、つまり発見。それに対して「実行」とは、問題解決能力。
- その中で、課題が大き過ぎてできないなど、失敗することも。それを子どもたちも学ぶ。起業家精神の育成というのは、教員がお膳立てして教えるのではなく、自分で学習して自分で

有言、自分で課題を発見することである。いろんな知財、教育、地域の問題を教えて、それを子どもたちが自分の中で課題としてどう有言、実行するか。

- 別に失敗してもいい。それが起業家精神を生むことになるので。
- そういうサイクルの教育システムをどう作るかということが、おそらくこれからの地方をどうするかということになる。
- 有言であれば、夢というのは夢ではない。世間では不言実行がいいと思われているが、それは叶えた人だけ夢を見ているわけであり、みんなが夢を目指すのは有言であるので、そういう地域再生のためのプログラムの教育を用意する。子どもたちの自主性と起業家精神というのは、あくまでも有言実行の中で、彼らの自主的な中から生まれる。

○西口委員

- 三重県には地方創生に向けた財産がたくさんあり、それを今、掘り起こしにかかっている。海女、伊賀の組紐、伊勢型紙、松阪木綿、それぞれの地域が活性化し、動いている。それに対して県内の教育者がどれだけ向き合っているか問われている。
- 県教育委員会では、以前、「三重の文化」という冊子を作成し、今も「ふるさと通信」というパンフレットを配布している。
- 小学校は、地域の財産に直接関わる機会が比較的多くあるが、中学、高校となると、どうしても学習指導要領に基づき教えなければならないことが増え、地域の財産に関わろうとする教員のゆとり、知識などが少しずつ遠ざかっていく。
- 地方創生に向けた教育について、やはり一番は大学、高等教育を終えた子が、いかに三重県に戻ってくるか。そのための意識付けとして、小・中・高校のそれぞれの段階を通じて、三重県の良さを伝え続けていきたい。

○貝ノ瀬座長

- 学力調査の結果は重視したほうが良いとは思いますが、日本は少し結果にとらわれ過ぎている。
- 自分たちの町、県の誇り、強み、志は何か、ということも大事にしたい。
- 例えば三重県では、子どもたちが人の役に立ちたいという値が全国平均より高いデータがあるが、そこは強み。弱みばかり見るのではなく、そういう強みをもっと掘り起こしていく。それを子どもたちに自覚させる。そのためにまず大人が、地域の良さや強みを自覚する必要がある。

○藤沢委員

- 地方創生の中で大事なものは、どうすれば若者が三重県に残るのか、帰ってくるのか。
- それは、子どもたちや若者から見て、三重県に活躍する場があるかどうかである。
- 三重県に活躍する場、つまり自分が役立てる場があるということ子どもたちから実感していれば、残る。
- 大人から「三重県にはこんな魅力があるぞ」と押し付けられたものより、子どもたち自身でつけた魅力のほうが、人に伝えたい。そして、三重にいたくなる。

家庭教育に対する各委員意見

○安藤委員

- 親が元気で明るく節度があれば、子どもは安心して伸びていく。では、どうやって親を元気に明るくするか。
- 1つ目は、孤立してしまった家庭などに対して必要な支援を行う。2つ目は、勉強会、講座を行う。ただ、何度も実施し、継続させないと浸透が難しい。3つ目は、夜間のスマホ禁止、

貧困家庭の学習支援、子育てガイドブックの配布など、生活に密着した取組の実施。

- こうした取組は、それぞれ効果はあるものの、弱い。野球に例えると、全部シングルヒットのようなもの。もっと長打にならないと三重ブランドにならない。
- 先ほど、携帯電話の電波の届かないような所への山村留学が提案されていたが、子どもではなく親を行かせるべきかも知れない。
- 他人とつながっていると安心、便利という面もあるが、逆に、常につながっていなくても大丈夫なんだという発見があるかも知れない。親子で、その日のご飯のメニューなどの会話を通して心を育み、親を元気に、明るくしていく。
- 最初は誰も行きたがらないかも知れないが、例えば行けばおまけや付録が付いてくるようにすれば、試す人も出てくるかも知れない。行ってみたら少し元気になり、あれはとて面白いという話が徐々に浸透していけば、今度は家族で行こうかということにつながる。

○加藤委員

- 家庭教育を具体的に実践するには、親の対応可能な範囲を踏まえると、土曜日の活用かと考える。
- 静岡県牧之原市には、地方創生の総合戦略を全国で一番初めに出した西原市長というユニークな市長がおり、同市では、10年前から10区ある小学校区ごとにその地域のワークショップをしている。市民をファシリテーターに育て上げ、その人たちが自立して、地域の課題を見つけ、解決する。三重県でも、そういうワークショップをやってはどうか。
- 教育にあまり関心がない親が多く、教員のせいにしてしまう人も多いので、ワークショップで会話を始めて、コミュニケーションを生み出すことも一つの方法ではないか。まずは小学校校区など小さい枠組みで気軽に始めてみて、やがて県全体など範囲を広げてやってみてはどうか。

○貝ノ瀬座長

- 基礎自治体は、やろうと思えば相当のことはできる。首長のやる気があるかどうか。
- ただ、県のレベルでやることと基礎自治体がやることとは、役割分担が違うかも知れない。

○力石委員

- 自分が育った時代は、毎日、父親が仕事から戻り外の戸が開くと、家族全員が玄関に正座して「お帰りなさいませ」と言うのが習慣だった。食事をするときも父親が一番初めに箸をつける、お風呂も一番は父親。
- しつけは自分の勉強になった。どんな人に対しても自らきちんとした挨拶ができる人間になりなさいとしつけられた。挨拶はとても大切で、中学校や高校になると少し照れも出てくるが、近所の方に気持ち良く挨拶をする習慣が付き、今でもそれがずっと残っている。
- 約束した時間、約束事をきちんと守ること、身だしなみ、整理整頓はかなり厳しく教育を受けた。そうしたことが、自分の生活、人生の根底にある。
- 最近、そうしたことの大切さを親に伝える教育環境が遅れている気がする。ごく当たり前のことなのに。もう一度、その当たり前のことをまず当たり前にするところから、三重の家庭教育のあり方を考えていただきたい。

○清水委員

- 今の意見に大賛成。
- 父親と母親のことを昔は「厳父、慈母」と言った。本当に深い愛情で子どもを受け止める。家に帰ってきたらその子どもをしっかりと心で抱きかかえる。社会人としてのあり方を父親が自ら実践して見せる。それが子どもに大きな影響を与えていたというのが、従来の日本の

一般的な家庭のあり方であった。そういう母親と父親の役割がそれぞれあった。

- 今、「母、不在」という状況がまま見られる。
- けっして悲観していないのは、平成23年3月11日の東日本大震災のときに示した日本人の態度に、国内も含め諸外国からも感動と称賛が寄せられたこと。生きる基盤が失われてしまういざというときに、思いやりがあり相互扶助がある。礼儀正しくて親切である。そういう姿があつた危機に直面してぱっと出てきた。実に落ち着いた態度であつた危機に臨んだということは、東北地方の特性もあるかも知れないが、同じ日本人として共有しているものだと思う。
- 去年、大学共同利用機関の一つである統計数理研究所が出した、日本の国民性の意識調査の結果を見ると、この5年間で日本人の勤勉、親切、礼儀正しさといった項目が、ぐんと上がっている。そして戦後ずっと一貫して「他人のことを思いやる」という意識が「自分のことを優先する」という意識より下だったのが、逆転している。おそらく大震災の影響の中で改めて、助け合う相互扶助、あるいは地縁とか血縁というものがいかに大切かということが意識されたことによって、意識が大きく変わってきたのではないと思う。
- そういう意味で、地域の中で自分たちも支えられ生かされているのだという意識を、まず大人自身がしっかりと持たないといけない。その大人の意識が今変わりつつある。そういう意識が次の世代を育てていくのだと思う。
- 家庭教育に関して、お風呂のススメを。子どもと一緒に湯槽につかりながら、日本の昔話をしたり、子どもの話を聞いてやったり、肩を流し合ったことが良かったと、いまさらながら思い起こす。この間テレビで、吉田松陰の母、滝子が、松下村塾の弟子にお風呂に入りなさいと勧めていた。疲れが休まり、心が通い合う。そしてさっぱりとした清涼感の中で自分を見つめ直し、原点を見出す。日常的な、神道でいう禊祓に通ずるものがある。二宮尊徳の湯槽の教訓というのものもある。いい着想や発想がお風呂で浮かぶ。
- 家庭の中での親子の挨拶、家族間の挨拶を励行することから家庭教育が始まる。家庭教育のススメとして、どこかの県が家庭教育の10か条というのを掲げていたが、その三重県版を作るといいのではないか。

○藤沢委員

- 家庭教育はとても大切だと思うし、親の教育が必要だという声もよく聞くが、だからといって家庭教育についていろんな施策を打っていくと、格差が広がるのではないと思う。というのも、今、既に親の年収や意識水準によってもう子どもの教育格差が起きている。さらにそこに親の教育だとかこんな家庭教育をしなさいと言ったときに、意識の低い親はきっとやらない。親の教育をやるために親を学校に呼ぼうとしてもきっと来ない。そう考えると、家庭教育というテーマで施策を打っていくと、もっと格差が広がるのではないと思う。
- DVを受けている子どもたちが言うには、自分の家庭の状況しか知らないから、DVを受けることが普通の家庭だと思っていたと。自分の家庭が、世の中の普通の家庭と違うなどと思ったことがなかったと。高校生ぐらいになって友達の家に行ったら、親が優しいのですごくびっくりしたという話をしていた。そう考えると、やはり子どもを家庭に閉じ込めておいてはいけないのではないかと強く思った。
- これから「1億総活躍」だというのであれば、家族の形態も変化していく。家庭教育的なものを地域で実現する、という観点から家庭教育を考える必要もある。
- その流れでいけば、資料で紹介のあった全寮制というのも一つである。また、全寮制的なものを地域でやることも考えられ、例えばスポーツクラブが終わった後、そこでお風呂に入ってから帰るといったような家庭的な役割を持たせるなど。

- 世の中の進歩、発展は、らせん階段のように進んでいく。横から見れば上に上がっているが、上から見ると昔あったものが復活していたりする。なので、例えば昔の寺子屋、松下村塾のようなものを、どうやって現代の形にしていけるか。江戸時代の人たちは、午前中は仕事、商売として働くが、午後は地域のために働いていた、というようなことを、どうやって今、復活させていけるか。
- もしかすると三重県の中に、地域で子どもを育てたり家族的なものを作ったりする仕組みがあったのかも知れない。それを探し出し、現代の形に進化させたときに、三重のお爺ちゃん、お婆ちゃんが懐かしんで、家族、家庭も一段階進化するのではないか。

○鈴木委員

- 学校があって、家庭があって、もう一つ社会というものがある。家庭と学校の関係は、これまで、家庭は基本的なしつけをし、学校は社会、共同生活を学ぶところであった。
- これに対し、家庭と社会の関係である「親の後ろ姿を見て子どもたちは育つ」、それが今、薄れてきている。
- 家庭だけで教育が成り立つわけではないので、もっと地域の企業に家庭生活まで関わってもらおう。家庭を越えたコミュニティを、学校の他にもう一つ持つ。そのようなイメージを促進することが必要なのではないか。
- 家庭、学校、社会の3つを、もう一度、現代的に見直すことが、家庭教育の再生につながるのではないか。企業や社会も含め、地域全体をもう一度再生することにつながるのではないか。

○西口委員

- 親同士のつながりについて、学校で親同士がつながることは少ない。親同士が親しくなるのは、まず幼稚園のママ友達、次が小学生のスポーツ少年団等の保護者のつながり、それから塾が同じというようなつながり。学校を単位とした親同士のつながりは、なかなか築いていけないものである。
- 例えば塾や民間企業の間を使わせてもらって、家庭での子どもたちへの働きかけを促すような仕組みができるといい。幼稚園、保育所の毎日の保護者の送り迎えの機会を積極的に捉まえて、何かできないか。地域、企業など社会全体がいろんな形で家庭に関わっていただけたらと思う。

○貝ノ瀬座長

- 力石委員は、素晴らしいご家庭で育ち、立派な人格者となられたわけだが、三重に限らず日本全体として、今ほとんどそういうふうには育てられていない。
- 家庭が、家庭としての機能を果たしてない、果たせない、そういう家庭が多い。保護者と学校で話し合いをしようとしても来てくれないし、家庭訪問しても居留守を使われたりして、保護者と接点を持たず、なかなか話が進まない。学校が家庭に対し直接ケアできず、だんだん子どもが放ったらかしにされてしまい、学力面で格差が生じたり、生活面でも問題が起きたりする。
- そこで、地域社会や企業など、学校外、家庭以外の様々なコミュニティが役割を果たせるのではないか。学校、家庭、地域社会の3つの輪があり、その3つが連携、協力して相互に機能を発揮すれば、上手く子どもは育つ。
- 一方で、本当はもっと大きな円として地域があって、そこに家庭、学校、企業、行政も入る。そう考えると、地域ぐるみで子どもに関わり合いを持たないと上手く育たないのは当たり前。
- 現状、基本的な生活習慣が身に付いていない子が多い。これまで、家庭でできないなら学校が

やるべきだという議論があり、今度は、教育の第一義的な責任は家庭にあるから家庭がしっかりやるべきだとして、責任の押し付け合いになり、今、宙ぶらりんになっている。

- 状況はどんどん進んでしまうので、結局、子どもが置き去りにされ、貧困なども含め大きな問題になっている。どうしたらいいか、具体的な方策まで出てくればいいのだが。
- 例えば、モデルとなる家庭のルールを紹介してもらい、それを各家庭で実践してもらおう、そんな自治体の事例もある。しかし、やってくれる家庭とやってくれない家庭とがあり、かと言って家庭に乗り込んでいってやらせるわけにもいかないし、責めるわけにもいかない。学校や教育委員会、行政が直接、地域や家庭に入っていくことは難しい。そこで、ご近所さんの力、コミュニティの力で克服できないかという発想でコミュニティスクールが出てきた。学校を拠点として地域社会の方々が力を貸すという仕組みを作る。
- 今は家庭のあり方が多様化し、力石委員が言ったような、よき時代の、そういう家庭もなかなか難しい状況である。多様化した家庭に向けても何か手を打たなければいけない。

○清水委員

- 本当に多様な家庭があり、一律にいかない。そういう中で、あるべき姿を示すということも必要だと思う。しかしなかなかそういかない現実もある。それをサポートする。支援する地域それぞれの独特のシステムが必要になってくる。スクールカウンセラーや地域の相談役が助けていくことができると思う。

○加藤委員

- 静岡県菊川市という田舎の中で、自治がしっかりして歴史のある地域に住んでいるが、学童保育が小学校3年生までしかないの、それ以降をどうするかとなり、地域でやろうという声が上がった。ちょうどJAが縮小され、その建物が空いたので地域で買い取り、コミュニティスクールをやろうとしたが、誰が責任を持つかという話になり、この話はそこで止まってしまう。
- 子どもたちがランドセルを放り投げて帰ってこられる場所を作りたいという熱意のあるお爺さん、お婆さんたちがいるのに、実際に作ろうとするといろんな障壁があり作れない。コミュニティスクールを作るマニュアルがあると、地域を心配し、やる気のある方たちに分かりやすいのではないか。
- また、放課後と土曜日をどのように充実させるかを提案してもらえると嬉しい。

○藤沢委員

- 海外で難民キャンプに行くと、みんな学校が終わるとキャンプに戻ってくる。キャンプにはすばらしい家族的な雰囲気がある。
- 一方で日本では、親がない子どもたちが預けられている施設は、既にあるルールのもと運営されているため、本当に愛がないというか。
- 解決方法としては、家庭教育の理想像、指針をきちんと作り、親がある子もない子と同じ場所に帰ってきて教育を受けるようにする。その後、親がある子は家に帰る。場合によっては、親がない子が親のある子の家に一緒に帰るといことも出てくるかも知れない。また、今は親のある子とない子を分けているが、親があってもないぐらい寂しい子もきつといる。

○貝ノ瀬座長

- 地域子どもクラブという施策があるが、いろいろ抵抗勢力があり、なかなか広がらない。

○藤沢委員

- 子のいない資産家の経営者がいる会社が、DVを受けた子どもの施設を作ったりしているので、もっと増やしていくのはどうか。

○鈴木委員

- 家庭の問題やいじめなどの学校の問題は、子どもが社会に伝えなければならない。その風通しをどのようによくするか。
- 企業の取組を提案したのは、企業というのは、親がそこにいる限り、例えば社長が社員に子どもを連れて来いと言えばそれに従うもの。これにより子どもたちが、学校のコミュニティや地域のコミュニティとは違ういろんな場所に出ていく。そうした新しい人と話す場、いじめなどのない場で、問題を伝える。そういう場をたくさん作ってやるべき。
- 企業の社長ともなるとそれなりの人たちなので、そういう場を作ることで、問題を吸い上げてくれたりするのではないか。
- そういう家族ぐるみのつきあいのようなものを、企業や地域とどうやってたくさん作り、子どもたちや家庭の問題を社会が知る仕組みを作るかである。
- 状況は地域ごとに違うので、それをきちんと積み上げて一つの大きな地域教育、学校教育、社会教育にしていけばいいのではないか。
- その場をどう作っていくかは個々の問題だが、例えば企業を活用するのであれば、社長に「とにかく家庭の日を作れ」と言うこと。あるいは「従業員の家庭を全部集めて、家庭がどんなものかを少しずつ知って、それを行政に上げてこい」でもいい。

○力石委員

- 経済産業省で「おもてなし経営企業選」という施策があるが、今は本当に素晴らしい会社がたくさんあり、その中には、家庭も全部巻き込んでいろんな活動に参加しているところもある。そういういろんな活動を通じて、家庭教育や子育ての大切さを実際に体験するプログラムもある。三重にも、もっと家庭と結び付いたいろんな企業活動のいい事例が、きっとたくさんあると思うので、そういう企業を巻き込んで家庭教育につなげていくことは、ぜひ考えていただきたい。

○貝ノ瀬座長

- 企業の社会貢献活動の一環として、家庭教育に関わって責任を持ってくれるというようところが多くあるとよい。
- 子どもには、学校という1つしかコミュニティがないことが、辛い状況を生み出している。大人もそうだが、たくさんコミュニティがあったほうが、人生が楽しい。ただ最終的には、それを継続して誰がやるか。経済状況が変化しても、企業が責任を持ってコンスタントにやってくれるか。

○西口委員

- いろんな企業や地域社会が、子どもの居場所ということを真剣に考え、作ってくれれば、学校としては本当にありがたい。学校のみならず家庭の教育としても大事。でも、子どもという一つの命を預かっていることで、どうしてもその責任が大きな問題となる。とにかく保護者が元気でないと子どもは元気になれないので、みんなで子どもを見守ることは、ずっと考えていかなければならない。

○加藤委員

- 家に遊びに来た小中学生の子どもたちを、農業生産の現場に連れていくととても喜んで、除草などの農作業を手伝ってくれる。しかし農作業なので怪我することもあるので、最初に念書を書かせようかと考えている。もし事故があっても、それは親が来なかった、見ていなかった、管理監督していなかったから起きたのであって、それほどまで子どもを事故にあわせたくないなら、親も一緒に来なさい、という内容で。

○藤沢委員

- 例えば遊園地のプールであれば、親はその辺でお酒を飲んでいたりして、子どもの安全など何も言わないのに、話が教育になると責任などと言われることが、理解できない。
- 教育の現場を特別なものと考え過ぎなのではないか。塾なら問題にならず、子どもを預かるのはだめというのが、よく分からない。

○貝ノ瀬座長

- だめというわけではないが、そういう意見が必ず出てくる。
- 校長をしていたときに、事情がある場合は、地域の人が面倒をみるので、放課後すぐ帰らず学校に残って遊んでいていいこととした。学童クラブが学校に隣接していたので、子どもたちは学校と学童を行き来できるようにし、クラブ活動的なこともすることとした。
- そのとき、事故が起きたらどうするのかという質問が、やはり出た。責任は全部私にあると答えた。1件も事故は起きなかったが、自治体は保険に入っているはず。例えば公園で遊んでいて怪我した場合、自治体は何か対応しているはず。それと同じように考えてもらえばいいはずなのだが。

○安藤委員

- 子どもに「幸せな生き方をするにはどうしたらいいか」と聞かれ、きちんと答えられる親は多くない。今の親が、これまで受けてきた教育を基に、そうしたことについてしっかり語るかという、なかなか難しい現状がある。
- かつてはどこの家にも家訓というものがあって、というような話も大変いいことだとは思いますが、例えばそうしたことを呼びかけて提案しても、家庭によって差がある。やる人はやるが、やらない人はやらない。だからと言って、親の学びや親塾など、そういう親の学びの場を諦めてはいけない。
- ただ、シングルヒットの取組ではなく、もう少し長打を狙うべき。家庭教育に対する意識が高くない保護者に対し、必ずしも適切な例ではないかも知れないが、例えば「イケメンが語る家庭教育講座」とか、家庭教育地域協力店のケーキが付いてくるとか割引券がもらえるというような、お得感につながるような何かのエレメントを掛け合わせてみることで、足が遠のいていた人、腰が重かった人に働きかけるなど、長打を狙った思い切った取組もアイデアの一つ。
- 家庭教育を、家庭だけではなく学校、地域、コミュニティスクール、企業でも役割を担うという話もあった。
- もっと中長期的な大きな話になるが、感性、挨拶、人間教育といった独自の理念の教育を実現するため、コミュニティスクールをさらに進めた形で、チャーター的なことを軸に実験的に実施するなど、長打狙いに取り組んでどうか。

○貝ノ瀬座長

- 子どもの問題、教育課題について学校だけに責任を押し付けるわけにいかない。かと言って、家庭教育が大事であり、基本的には生活習慣が土台だとして家庭にだけ責任を押し付けるわけにもいかない。地域社会の協力と言うが、地域というものもなかなか見えにくいものなので、主体性を明確にする必要がある。関係者みんなが連携、協働しなければ事態は動かないということが分かってきた。
- 県は先見の明があり、コミュニティスクールを一つの施策として考えているが、具体的に展開するとなると、県が直接というわけにはいかない仕組みである。市町村の教育委員会がその気にならないと動かない。各市町村でどのように展開してもらうかが重要。

- コミュニティスクールのメリット、デメリットも検証していく必要があるが、家庭教育、学校教育の更なる改善にどうつながるか、大きな課題が残っている。

●鈴木知事

- 本日、資料として三重県教育施策大綱の中間案を配付している。この4月から地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、首長も教育にコミットしていき、首長が教育施策大綱というのを作りなさい、その地域の教育の根本方針を作りなさい、ということになり、それに向けて教育委員を交えた総合教育会議というものでやりなさい、ということで議論し作成したものである。全国的には総合教育会議を年2回ぐらいしかやらずにまとめてしまうようなところもある中で、三重県は準備会合を1月からやって、総合教育会議を日本で一番多く開催して作ったものである。
- 三重の教育における基本方針を6つ書いているが、「生き抜いていく力」とか「三重ならではの教育」のところとか「県民力の結集」など、地方創生に向けた教育と家庭教育について本日皆様から発言いただいた趣旨は結構盛り込めていると思っている。
- また、学校教育だけでなく、産業人材の育成や高等教育など、ライフステージに合わせて11の施策を掲げている。おそらくこれだけのボリュームの大綱は全国的にもあまりないと思う。これから最終案に向かって議論していくときに、この会議でたくさん良い意見をいただき、その考え方が、我々が今、議論している方向性にも合致するものもあるので、ぜひ反映をさせたいと思う。
- 特に最初のほうでは、あまり行政で書かない文章や言葉も使っているので、ぜひ見ていただけるとありがたい。
- 鳥羽市の答志島という2,600人程が住む島で、寝屋子（ねやこ）制度というものが残っている。中学を卒業した男子は全員、寝屋親（ねやおや）という地域の親役の家に行って共同生活をする。学校から帰って自宅でご飯を食べたら、その寝屋親の家に行って、そこで共同生活をして、そこから学校へ行くという風習がある。最近は金曜日だけ集まるとか、村の祭りや漁業を担う長男だけがやるなど、若干縮小はしているものの、引き続きそういうものがまだ生きている。三重県にはそんな面白い制度がある。おそらく全国でもほとんどなくなっていると思うが、そういうものがまだ息づいているところがあることを紹介しておく。
- 地域や企業で家庭的教育をしっかり機能させていくことが重要であるというのは非常に面白い。家庭だけでやるのではなく、地域や企業を使って家庭教育をして家庭的機能を高めていくということは、非常に重要なことだと改めて感じた。
- 今まで本当に家庭教育の部分は放置していた。「家庭のことは家庭ですべき」「家庭に行政が介入するのか」「学校はそこまでできない」として放置していたところを、しかしどんな多様な家庭であっても学ぶ人、子ども中心なので、家庭が果たす役割、機能を充実していく必要がある中で、地域や企業をフル活用していくというのは、理解できる話である。
- 次回の検討懇話会までの間に、何か思い付いたときは、事務局でも、私に直接でも結構なので連絡いただきたい。
- 引き続き、今までの行政、地方自治体の会議体ではあまりないスタイルで発散し続ける会議をやっていきたいと思うので、これからもどんどんご意見賜りたい。

以上